

県内経済の現状と今後について

日本銀行前橋支店

支店長 上野 陽一



残暑伺い申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当地景気については、中東情勢の緊迫化による影響などを受けつつも、緩やかな回復が続いております。日銀短観（6月調査）では、当地企業を全体としてみると、今年度、増収増益の見通しであり、緩やかな設備投資の増加も計画されております。こうしたなか、雇用・所得環境が改善するもとで、個人消費の緩やかな増加も続いております。

先行きについては、以下の3点に注目しております。1つ目には、海外情勢の影響が挙げられます。とくに中東情勢が及ぼす影響に注意する必要があります。政府による各種施策の効果が今後も見込まれることに加え、中東依存度の高い原材料の代替調達が進展していることなどから、当地景気が大きく下振れるリスクは一頃よりも低下しております。ただ、中東情勢については、依然として不透明な状況が続いていることから、引き続きその帰趨やそれに伴う影響を注視して参ります。このほか、グローバルなAI関連需要の動向や海外情勢などを受けた為替相場の変動による影響にも留意が必要と考えております。

2つ目は、物価動向となります。企業間の取

引価格をみると、既にはっきりと上昇し始めており、石油・石炭製品や化学製品といった川上で大幅な価格上昇がみられるほか、プラスチック製品などの川中でも価格転嫁の動きが広がっております。企業間取引における価格転嫁のスピードがこれまでよりも速く、かつ、幅広い品目の値上げに波及する可能性も考えられますので、その動向をよくみて参ります。

3つ目には、金融環境面の変化が挙げられます。中東情勢の緊迫化や最近の金利上昇などがみられる中でも、これまでのところ、当地の企業の方々が直面しておられる金融環境は緩和的な状況で特段の変化は生じていないと考えております。ただ、中東情勢の緊迫化が、コスト上昇圧力として作用するなか、コスト増加を生産性の向上や価格転嫁で吸収し切れないこともあって、その累積的な影響を懸念する声が多く聞かれているため、状況を注視して参ります。

今後も、県内各地に足を運び、皆さまからよくお話をお伺いし、当地の実情を適切に把握することなどを通じて、微力ながら物価と金融システムの安定に向け、尽くして参ります。引き続き、弊行の業務運営へのご理解とご支援を賜れますようお願い申し上げます。